

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	中間配当を行う場合には 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。
<http://www.aisei-oncho.co.jp/80.html>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



TAISEI
ONCHO

大成温調株式会社

ISO 9001 登録
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号
TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551
<http://www.aisei-oncho.co.jp/>

 TAISEI ONCHO

第55期事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

人の呼吸にもっと優しく

株主の皆さまへ

代表取締役社長

水谷大介



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日ごろは格別のご支援並びにご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。ここに当社第55期の営業の概況をご報告するにあたりまして謹んでご挨拶申し上げます。

当社は昭和16年に創業以来、「人の呼吸にもっと優しく」をスローガンに、人にとってより快適で自然に近い生活環境づくりを常に追求してまいりました。

一般施設や産業施設の空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じまして、地球環境の保全や高齢化社会対策に取り組み、社会に貢献していくこと、それが経営の基本方針でございます。

景気の緩やかな回復に伴う企業業績の好調により、建設業界においても民間設備投資の増加という明るい話題がある一方で、公共工事の縮減に伴う受注競争の激化などにより、依然予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況に対応すべく、当社は大幅な組織改正を行い、責任体制をより明確化し、お客様に対してスピーディに対応できる体制といたしました。今後とも、営業体制のより一層の強化と、設備工事技術の更なるレベルアップ、及びアジア、環太平洋圏に位置する海外拠点の強化を目指してまいります。

また、世界的に環境保全への意識が高まりつつあることをうけまして、当社におきましても、環境省の提唱する地球温暖化対策プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加し、「省エネルギー対策」を会社が取り組むべきテーマの中核に掲げております。「水蓄熱」や「エアコンクリーニングサービス」など地球環境負荷削減プロジェクトを開始し、ESCO事業へ参入するなど、設備技術の側面からも、地球資源活用の効率化を提案してまいります。

ここに第55期の営業の概況並びに決算のご報告を申し上げますとともに、株主の皆さまのご期待に応えられますよう、全社一丸となって努力してまいります。今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

〈企業集団の営業の経過及び成果〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加するとともに、所得、雇用環境の好転により回復基調にある一方、原油価格の高騰等の不安要因も残される状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共工事は縮減が続いており、各社の受注競争がますます激化し、過当競争の様相を呈しております。その結果、利益の確保において極めて厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は513億13百万円（前連結会計年度比0.3%増）となり、売上高は521億4百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

次に、経常利益につきましては、工事原価の削減等の取り組み、為替差益の発生等により、10億69百万円（前連結会計年度比51.4%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産原状回復費を計上したことなどにより5億49百万円（前連結会計年度の当期純損失は20億18百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、産業施設工事及び管轄・保守工事においては受注が増加したものの、一般施設工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、国内・海外合計での受注工事高は505億70百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、完成工事高は513億61百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は6億76百万円（前連結会計年度比62.8%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億7百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は94百万円（前連結会計年度比20%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は5億35百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は19百万円（前連結会計年度比342.2%増）となりました。

〈企業集団の設備投資及び資金調達の状況〉

当連結会計年度に実施した設備投資及び資金調達につきましては、特記すべき事項はございません。

〈企業集団が対処すべき課題〉

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復に伴い企業業績は引き続き向上するものと思われまますが、原油価格の高騰、為替の円高、長期金利の上昇等による景気に与える影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは営業体制の強化を目的として組織の大幅な刷新を図り、5事業部及び主要5支店のプロフィットセンター機能の充実と5本部による横断的なプロフィットセンターへのサポート機能をより強化し、効率的に運営できる体制といたしました。

また、全役員営業担当制による横断的な営業情報の共有化、5事業部、主要5支店及び5本部を担う部門長の決裁権限の拡大・強化による業務の効率化、中央研究所の増員による省エネルギー提案力・ESCO事業等の研究開発力の強化、海外事業部を中心とした海外戦略の強化等を重点施策とし、受注及び利益の確保を図りつつ、業績の向上を目指してまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

施工実績

一般施設工事

高層ビル、ホテル、病院、学校、マンションなどの設備を、省エネルギーやクリーンエネルギー、科学的データに基づいた免震機能など様々な最新技術を駆使して、設計施工を行っております。また、ISO9001の認証継続により、高度な品質管理システムを目指しております。



品川区立小中一貫校 日野学園



湘南厚木病院

産業施設工事

IT関連事業や医療、バイオメディカルなど高品質な環境が要求される分野において、優れたクリーンルーム技術で設備を提供しております。また、食品の生産工程での危害の発生を予防する衛生管理システムHACCPに基づいた環境システムなど、近年の安全志向に対応する重要なテーマにも積極的に取り組んでおります。



残留農業研究所

営繕・保守工事

空調、給排水衛生など様々な設備システムについて、リニューアル総合計画の策定から設計施工まで、永年にわたって積み重ねた経験と専門知識を駆使して、環境とコストに配慮した幅広い技術を提供しております。また、設備及び周辺機器のトラブルの早期発見、事故防止を目的とした保守点検などを実施し、さらにどんな事態でも迅速に対応できる管理システムの導入など、高度な情報化を展開しております。



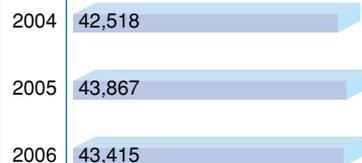
貸借対照表

平成18年3月31日現在

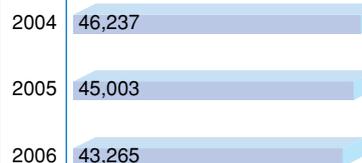
(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	28,139,152
固定資産	9,300,711
有形固定資産	3,446,337
無形固定資産	43,208
投資その他の資産	5,811,165
資産合計	37,439,863
負債の部	
流動負債	18,412,102
固定負債	1,402,858
負債合計	19,814,960
資本の部	
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,086,973
利益剰余金	7,129,947
利益準備金	436,826
任意積立金	5,457,921
当期末処分利益	1,235,200
株式等評価差額金	396,238
自己株式	△183,314
資本合計	17,624,902
負債・資本合計	37,439,863

受注高の推移 (単位:百万円)



売上高の推移 (単位:百万円)



経常利益/当期純利益の推移 (単位:百万円)



損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:千円)

科目	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	43,265,286
売上原価	39,492,584
売上総利益	3,772,702
販売費及び一般管理費	3,325,955
営業利益	446,746
営業外損益の部	
営業外収益	344,015
営業外費用	22,366
経常利益	768,395
特別損益の部	
特別利益	26,536
特別損失	73,430
税引前当期純利益	721,500
法人税、住民税及び事業税	495,926
法人税等調整額	△109,639
当期純利益	335,213
前期繰越利益	899,987
当期末処分利益	1,235,200

利益処分

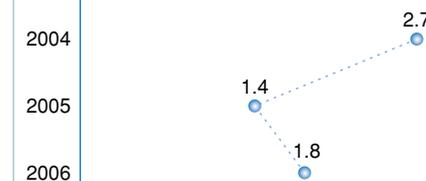
(単位:円)

科目	金額
当期末処分利益	1,235,200,559
任意積立金取崩額	2,819,091
特別償却準備金取崩額	2,819,091
合計	1,238,019,650

(これを次のとおり処分いたします。)

利益処分量	164,026,212
株主配当金 (1株につき12円)	164,026,212
次期繰越利益	1,073,993,438

経常利益率の推移 (単位:%)



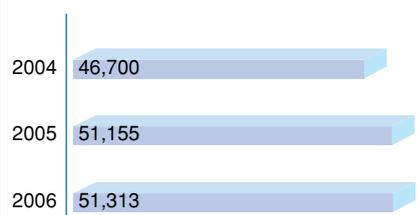
連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

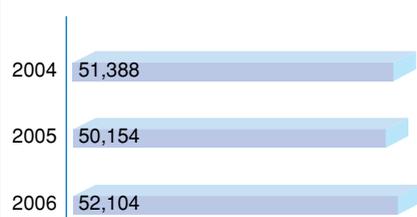
(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	30,592,155
固定資産	7,968,139
有形固定資産	3,758,473
無形固定資産	44,536
投資その他の資産	4,165,129
資産合計	38,560,295
負債の部	
流動負債	19,825,177
固定負債	1,475,486
負債合計	21,300,664
少数株主持分	483,606
資本の部	
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,086,973
利益剰余金	6,359,966
株式等評価差額金	397,424
為替換算調整勘定	△80,083
自己株式	△183,314
資本合計	16,776,024
負債、少数株主持分及び資本合計	38,560,295

受注高の推移 (単位:百万円)



売上高の推移 (単位:百万円)



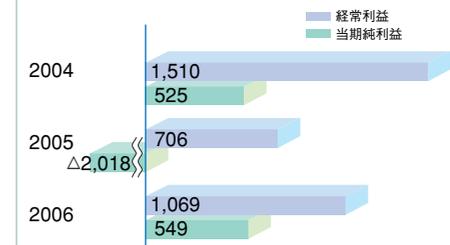
連結損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

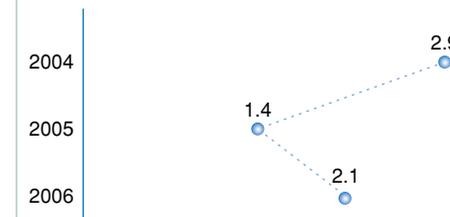
(単位:千円)

科目	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	52,104,184
売上原価	47,365,488
売上総利益	4,738,696
販売費及び一般管理費	3,935,572
営業利益	803,124
営業外損益の部	
営業外収益	337,128
営業外費用	70,263
経常利益	1,069,989
特別損益の部	
特別利益	26,536
特別損失	73,430
税金等調整前当期純利益	1,023,095
法人税、住民税及び事業税	500,791
法人税等調整額	△137,625
少数株主利益	110,731
当期純利益	549,197

経常利益/当期純利益の推移 (単位:百万円)



経常利益率の推移 (単位:%)



株式の状況 平成18年3月31日現在

- (1) 会社が発行する株式の総数 …………… 55,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 …………… 14,364,975株
 (3) 株主数…………… 1,572名
 (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
アミー・コーポレーション株式会社	2,979千株	22.1%
大成温調取引先持株会	1,155	8.6
水谷日出夫	1,112	8.2
大成温調従業員持株会	941	7.0
河村和平	803	5.9
河村太平	531	3.9
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント プリティッシュクライアント	343	2.5
青木錠衛	300	2.2
ユービーエスエイジー ロンドン アジアエクイティーズ	250	1.9
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイ ロンドン	201	1.5

(注) 上記のほかに自己株式696千株を保有しております。

会社概況

商号	大成温調株式会社
本 社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号 TEL.03(5742)7301(代) FAX.03(5742)4551
創 業	昭和16年4月3日
設 立	昭和27年12月22日
資 本 金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	674名(平成18年3月31日現在)
役員 <small>(平成18年6月29日現在)</small> の状況	代表取締役社長 水谷大介 取締役副社長 倉澤靖児 専務取締役 伊藤暢彦 常務取締役 山口隆義 取締役 長谷川茂 取締役 矢島才好 取締役 富岡誉 取締役 阿部一郎 常勤監査役 相馬勝彦 常勤監査役 西田生次 監査役 亀口政史 監査役 杉山博康

(注) 監査役亀口政史氏及び杉山博康氏は、社外監査役であります。

ネットワーク 平成18年6月29日現在

大成温調株式会社	
本 社 ・ 支 店	本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)、香港(香港)
営 業 所	青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、山形(山形市)、福島(福島市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、川崎(川崎市)、山梨(甲府市)、新潟(新潟市)、北陸(金沢市)、岐阜(岐阜市)、静岡(静岡市)、三重(津市)、滋賀(大津市)、京滋(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、岡山(岡山市)、広島(広島市)、下関(下関市)、四国(高松市)、熊本(熊本市)、南九州(鹿児島市)、沖縄(那覇市)
海 外 事 業 所	上海(中国)、深圳(中国)
中 央 研 究 所	品川区
サービステーション	東京(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)

重要な子会社

温調システム株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

TAISEIONCHO HAWAII, INC.

アメリカ合衆国ハワイ州

大成温調機電工程(上海)有限公司

中華人民共和国上海市

TOPICS

環境負荷削減のために、自然エネルギーの活用を「地熱採熱システム」

宮城県石巻市の「北上複合公共施設」の施工において、地熱を冷暖房のエネルギー源として活用する熱交換型地熱採熱システムを採用しました。

地中は深さ5m以降で一年を通して12℃前後で安定しています。さらに、平野部の大半が沖積平野で気候的にも雨に恵まれ、地下水が豊富な日本の国土では、砂礫帯水層（地盤面下2～10m）には12℃前後の伏流水がゆっくと流れております。

熱交換型地熱採熱システムは、日本国内に広く存在するこの地中帯水層に、地熱採熱管を敷設し熱源として利用する、日本の気候風土に適した自然エネルギー利用システムです。

本施設の大部分に採用されている空調方式が、全空気式輻射冷暖房空調システム（下記参照）ですが、熱源容量をコンパクト化でき、地熱採熱システムと併用することによりCO₂の削減並びに省エネ効果が非常に大きくなります。

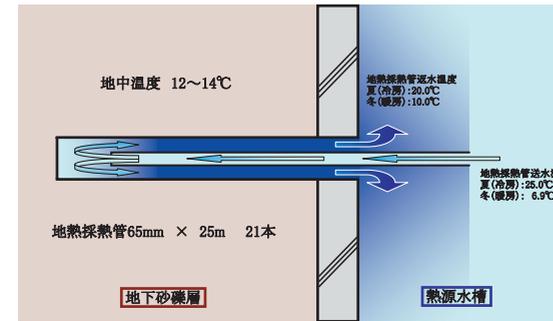
当社では、今回の施工で得られたデータを基に、今後も省エネルギープランの策定や、自然エネルギーの有効利用などを進めていく所存です。

全空気式輻射冷暖房空調システムとは

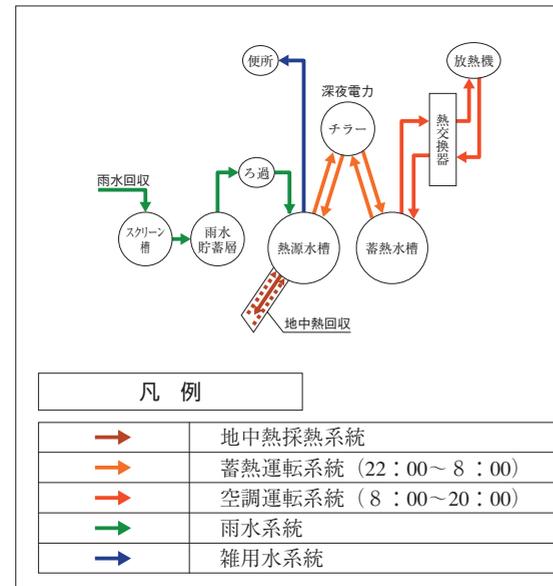
通常使われている空調方式は室内の空気自体を冷却（冷房温度：24℃）又は加熱（暖房温度：22℃）して冷暖房を行う空気対流式ですが、全空気式輻射冷暖房空調システムは、床面からの冷・温輻射エネルギーにより天井・壁・家具などの物体や人体に吸収されて熱として作用させる方式で、暖房時や冷房時の室内の空気温度を設定温度より3～4℃軽減しても、設定温度と同じ体感温度（効果温度）が得られます。

つまり、事務室の暖房温度を22℃にしようとするならば、床面温度を29～30℃程度にすることで、室内空気の温度を18～19℃まで抑えても22℃の体感温度が、逆に冷房時には、冷房温度（24℃）より高い空気温度（27～28℃）にしても24℃の体感温度が得られ、空調機と室内の循環空気量を軽減できるため、30%以上の空調エネルギーを低減できるのです。

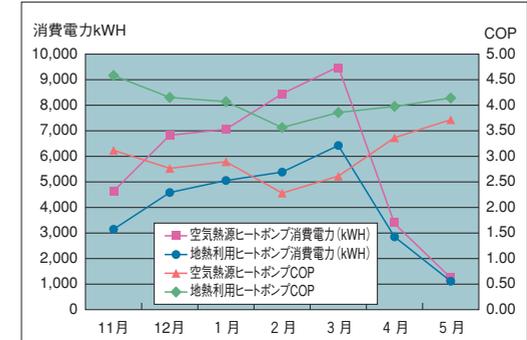
地熱採熱管のしくみ



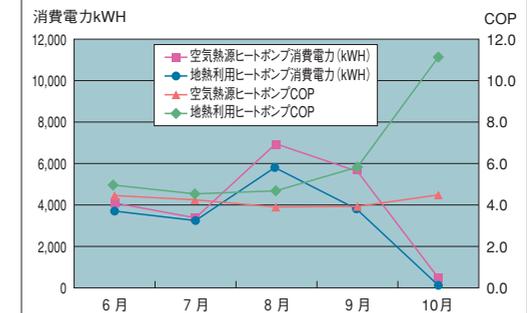
地熱利用システム概念図



地熱利用システム採用の効果



暖房期間における消費電力とCOPの比較



冷房期間における消費電力とCOPの比較

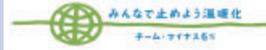
消費電力の年間削減量（対空気熱源ヒートポンプ）

	空気熱源ヒートポンプ	地熱利用ヒートポンプ	削減できた電力量
冬季消費電力量	40,809kWh	28,336kWh	12,473kWh (31%)
夏季消費電力量	20,785kWh	16,823kWh	3,962kWh (19%)
年間消費電力量	61,594kWh	45,159kWh	16,435kWh (27%)

COP=エネルギー消費効率

TOPICS

「チーム・マイナス6%」に参加



温室効果ガス排出削減という、京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト、「チーム・マイナス6%」の主旨に賛同し、当社も2005年8月に参加登録いたしました。

「氷蓄熱」や「エアコンクリーニング」など、様々な環境サポート事業を展開する一方、社内においても「クールビズ」「アイドリングストップ」等を実施し、社員一人ひとりの環境への意識向上を目指すなど、会社をあげて温暖化ストップに取り組んでいます。

業務用エアコンクリーニングサービス、始める

天井設置タイプの業務用エアコンは、メンテナンスの手が届きにくく、内部に汚れが溜まりがちです。汚れが溜まると、電気代の増加、機器性能の低下や空気環境の悪化といった悪影響が出ます。

このような悪影響の症状は、しばしば故障や機器寿命などと判断されがちですが、当社独自のシステムによるクリーニングを実施することで、その多くは改善されます。

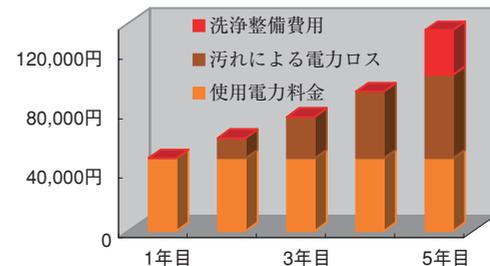
具体的には、エアコン内部をスコープでチェックし、独自に開発された洗浄機によるクリーニングを行います。また、既設フィルターの内側に集塵能力の高い特殊開発フィルターを取り付け、汚れの進行を遅らせるなど、フィルター交換サービスも組み合わせた多様なサービスプランを用意しました。

エアコンを清潔に保つことで得られる、電力ロスの抑制によるCO₂の排出量の大幅な削減。私たちは得意分野である空気環境から、温暖化防止に取り組んでいます。

～エコクリーンチーム～



～汚れによる電気代の増加事例～



省エネ、省コストにつながる「氷蓄熱システム」

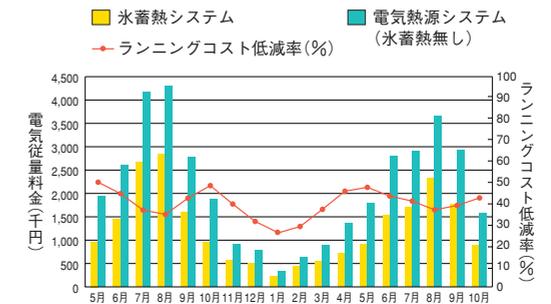
熱エネルギーをいったん蓄え、必要な時に放出する蓄熱技術は、エネルギーの有効利用と環境の保護という観点から、今大きな注目を浴びています。中でも、割安な夜間電力を利用して蓄熱槽に作った水を昼間に熱源として活用する、氷蓄熱技術の普及は、私たちが力を入れて取り組んでいる課題のひとつです。

氷蓄熱の導入により、昼間の空調使用時間帯に熱源機器の運転を停止させ、氷蓄熱の放熱のみで空調負荷を賄う、いわゆる電力ピークカット運転が可能となり、電力料金を節約し、経済的な機器運転を図ることができるのです。

夜間電力は昼間の電力よりCO₂の排出量が約20%少なく作られています。つまり昼間の電力使用を75%夜間に移行することにより、CO₂排出量を15%削減できたことになる訳です。

建物全体のランニングコストの削減と、省エネルギーが可能な氷蓄熱。地球にやさしいシステムに私たちの技術が活かされています。

電気料金比較によるランニングコスト低減率



快適なビルの運営と、資源の有効利用のために「たてもの設備診断」

人間が毎日働き続けていれば、健康そうに見えても疲労が蓄積していくように、建物設備も運転開始と同時に目に見えない劣化が始まります。

そこで当社が特別チームを編成して進めているのが「たてもの設備診断」。

建物設備の健康状態を診断するビルディングドクターが、空調衛生設備における機器診断を始め、ダクトや配管の劣化状態、振動測定による機器寿命判定、給水管、配水管の腐食状態など、設備の重要点を的確に掴んだ診断を常に心がけています。

常に若々しく快適なビルの運営には、確かな技術に基づく設備の診断から。それは、建物だけではなく、そこで生活する人々が健康であり続けるための第一歩なのです。

